

女子大学における就職決定要因に関する分析（IR）

—清泉女子大学を事例として—

白石哲也、大野亮一郎、有田亜希子（清泉女子大学）

1. 目的と背景

本発表では、清泉女子大学において就職決定要因を探ることを目的として 2016 年度に実施・継続している調査・分析について現状報告を行うものである。

現在、大学の就職率は進学する大学を決定する際の指標として、受験生だけでなく、保護者からも重要視されている。そのため、各大学では就職支援を行うキャリアセンター等を中心いて学生のキャリア教育に重点を置いた様々な施策が実施されている。一方で、対応する教職員の負担は増加する一方であり、増加する業務に圧迫され、有効的な施策が打ち出せないでいる。そこで、本学では IR 活動の一環として、学生の就職活動支援の円滑化を目的に、内定を得た学生の特性および内定獲得に資する要因について調査・分析することにした。

なお、分析の際には、学生が自らの力で変えることのできる因子のみを対象とした。それは、例えば、仮に親の職業や出身高校が内定への強い因子が働いていたとしても、学生本人には対処のしようがない。しかし、在学中（特に、初年次）に所属する大学の内定獲得者がどのような因子に起因して、そこまでに至ったのかを知ることは、就職を希望する学生にとって有益なものであると考えられる。また、大学側にとっても、そうした定量分析を経て導き出された要因結果を得ることは、就職活動前の学生を含め、就職相談の際にも有効的に働くものと想定される。

もちろん、就職要因を探る試みについては、これまでにも多くの既存研究がある（小杉 2007、平沢 2010、荒木・安田 2016 等）。なかでも、濱中（2007）は『大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査』（労働政研究・研修機構）のデータを用いて偏差値低位から中位の私立大学では、課外活動への積極性によって内定獲得時期に変化があることを指摘しており、本学の学生にも適用可能なモデルのひとつと想定される。しかし、今回の調査では、全国的な視点ではなく、より自大学の文脈に沿った要因分析を志向して行うものである。

2. 方法

2013 年度から 2015 年度の学部卒業生 1355 人を対象に、2015 年度末における就職状況と、学生の学修・学生生活状況との関係を調べた。学生の就職状況については、就職課が年度ごとに作成・蓄積している就職活動対象者のデータファイルから、A)正規雇用（正社員で就職） B)非正規雇用（正社員以外で就職） C)未就職」の 3 グループに分類した。なお、「就職の意思なし（大学院への進学を含む）」の学生についても、今回は C グループ（未就職）に分類した。学生の学修および学生生活状況については、1)学務課の管轄する教務システムのデータから、卒業時における学生の GPA・修得単位数およびサークル所属

状況（「所属したことがある・ない」の 2 値）を得た。また、2)図書館が管理する図書貸出システムの貸出ログから、在学中の総貸出冊数を取得した。以上のデータを学籍番号で名寄せし、就職状況の 3 グループ間における、数値化された学修・学生生活状況（平均 GPA・修得単位数・サークルの所属状況・在学中の総貸出冊数）の違いを調べた。

3. 分析結果

2013 年度から 2015 年度の学部卒業生 1355 人のうち、A グループの卒業生は 1018 人、B グループの卒業生は 64 人、C グループの卒業生は 273 人であった。平均 GPA については、3 グループの間に差は見られなかった。修得単位数についても、グループ A の平均が 144 単位、グループ B の平均が 150 単位、グループ C の平均が 147 単位であり、グループ間で差は見られなかった。サークル所属状況については、全体の所属率が 67.3% であるのに対し、グループ A で所属率が 68.7%、グループ B で 71.9%、グループ C で 61.2% であった（図 1）。在学中の総貸出冊数の平均については、グループ A が 58.8 冊、グループ B が 63.5 冊、グループ C が 76.4 冊であった。（図 2）。以上から、就職状況は、GPA や修得単位数といった学修状況や課外活動の影響はあまり受けないことが示唆された。また、貸出冊数は、現状、就職活動においては優位に働くことが示唆された。

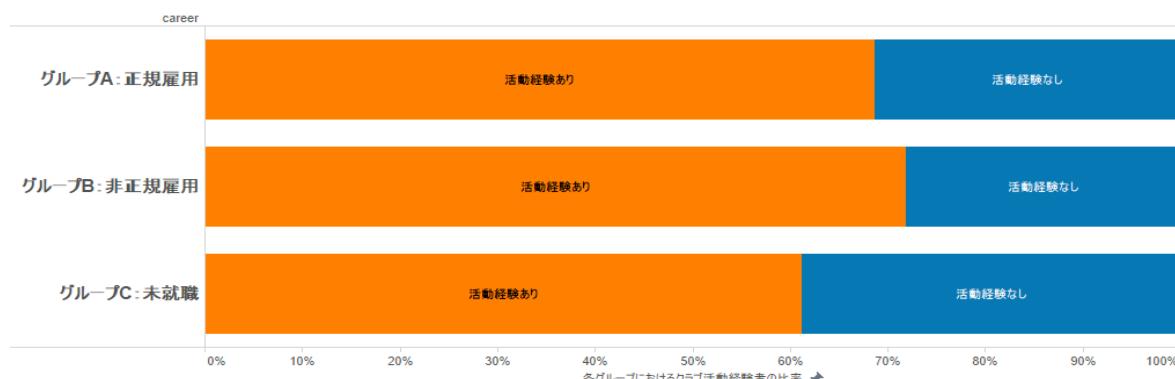


図 1：グループごとのクラブ活動経験者の割合

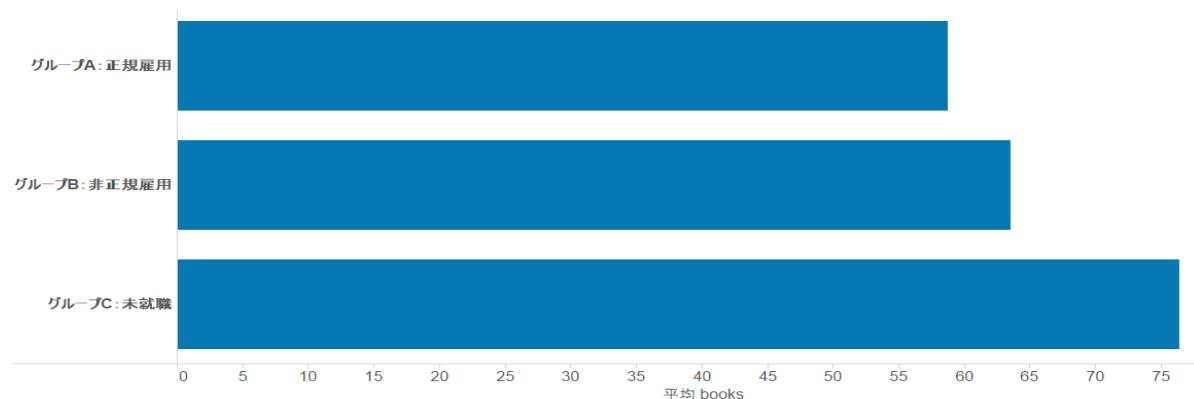


図 2：グループごとの平均総貸出冊数

また、本の総貸出冊数について、学科ごとにまとめたものが図3である。どの学科においてもグループCのほうがグループAよりも多く本を借りているが、学科ごとに細かな違いがあることが示唆される。たとえば、学科1・学科3においては、最も貸出冊数が少ないのはグループAであり、多いのはグループBである。一方、学科2・4・5においては、最も貸出冊数が多いのはグループCである。この学科ごとの違いが意味するものについては、学科ごとの就職先の偏り（たとえば専門性を活かそうとすると非正規でしか公募がない、あるいは専門性を深めるために大学院へ進学する、など）も含めて、再検討する必要があるといえる。

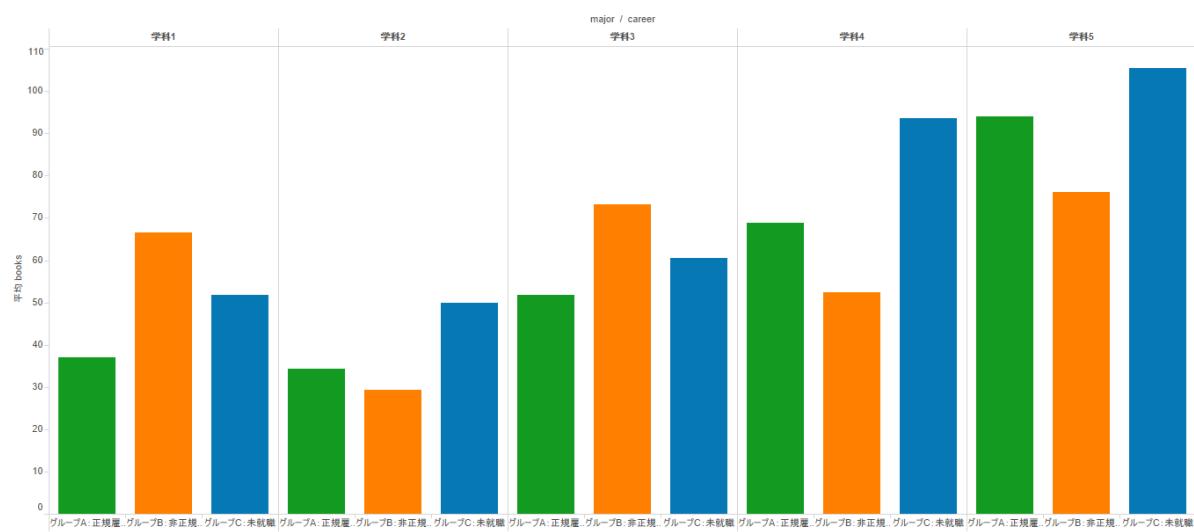


図3：学科ごとのグループ別総貸出冊数

4. 今後の課題

本学の学生特性については、大学内部では「まじめでおとなしい」という評価が多い。そのまじめさからか、各学年で程度の差はあるものの、相当数の単位履修を行う学生が多い。一方で、成績に関しては履修単位数による差異はほぼ無いという結果も得られている。これはまじめに授業に出席し、きちんと試験を通過していく学生が多いことを示しており、このこと自体は悪いことではない。しかし、こうした学生全員が希望の職種に内定を得ることができていているわけではない。そこには、自身のキャリアに合わせた学修プロセスを踏むことが重要となる。そこで、次のステップでは、先述したように学科ごとの就職先と学科ごとの学生の資質も踏まえて就職に寄与する要因を考えていく必要がある。

また現在、卒業後5年以内の就業した卒業生を対象に、Webによる卒業生キャリアアンケートの構築を行っている。それは、キャリアに特化したアンケートであり、特に「内定に至るプロセスのなかで大学生活の何が因子となったか」を主目的として調査を実施する予定である。今後、今回の分析結果をより深めていくためにも、就業した卒業生本人の意識調査の結果を重ね合わせることで、より詳細な要因分析を進め、清泉女子大学の就職決定要因を明らかにし、学生の就職支援へと役立てていきたいと考えている。

【参考文献】

- 荒木宏子・安田宏樹「大学 4 年生の正社員内定要因に関する実証分析」『経済分析』,内閣府経済社会総合研究所,2016,第 190 号,pp.1-23.
- 濱中義隆「現代大学生の就職活動プロセス」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア - 「普通」の就活・個別の支援』,勁草書房,2007,第 1 章,pp.17 - 49
- 平沢和司「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」苅谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』東京大学出版会,2010,第 2 章,pp.61 - 85.